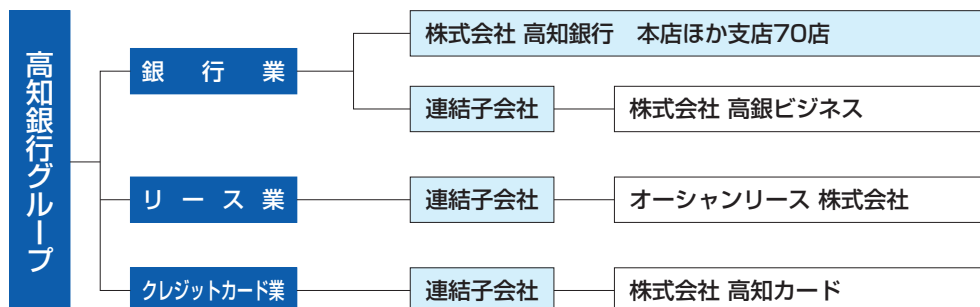


高知銀行グループの概況

■ 事業系統図 (平成23年9月30日現在)

当行グループは、当行及び連結子会社3社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。



■ 連結子会社の概要 (平成23年9月30日現在)

会社名	事業の内容	設立年月日	資本金	当行 出資比率	他子会社 出資比率	住所
株式会社高銀ビジネス	現金精査整理業務、人材派遣業務、清掃管理業務	昭和54年 8月22日	1,000万円	100%	0%	高知市本町3丁目3番4号
オーシャンリース株式会社	リース業務	昭和49年10月 1日	2,000万円	45%	0%	高知市堺町1番21号
株式会社高知カード	クレジットカード業務	昭和62年 8月18日	2,000万円	5%	37.5%	高知市本町4丁目2番40号

営業の概況

■ 経営環境

当中間連結会計期間 (平成23年4月1日～平成23年9月30日) のわが国の経済は、震災による供給面の立て直しが進み、生産活動や輸出は回復しており、全体では一部に弱い動きがみられるものの、持ち直しの動きがみられました。

当行の主要営業基盤である高知県の経済は、サプライチェーン (供給網) の修復や復旧・復興需要の拡がり等を背景に、一部で弱い動きが継続しているものの、全体では緩やかな持ち直しの動きがみられました。

■ 業績 [連結]

このような情勢の下、当中間連結会計期間における業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、金利の低下等により資金運用収益が減少したこと等から前年同期比1億69百万円減少して128億82百万円となりました。一方、経常費用は、資金調達費用は減少しましたが、与信関連費用や株式等関係損失が増加したこと等から前年同期比3億67百万円増加して112億99百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比5億36百万円減少して15億82百万円となりました。

また、中間純利益は前年同期比11億88百万円減少して12億90百万円となりました。

当中間連結会計期間における財政状態については、総資産は前連結会計年度末に比べ2億円減少し9,433億円となりました。また純資産は前連結会計年度末に比べ17億円増加し524億円となりました。

譲渡性預金を含めた預金等の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ124億円減少し8,502億円となりました。一方、貸出金の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ14億円減少し6,395億円となりました。また、有価証券の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ266億円増加し2,720億円となりました。

なお、セグメント情報における業績については、銀行業務での経常収益は前年同期比2億63百万円減少し100億53百万円、経常費用は前年同期比2億72百万円増加し87億6百万円、セグメント利益は前年同期比5億35百万円減少し13億47百万円、セグメント資産は前年同期比13億73百万円減少し9,357億36百万円、セグメント負債は前年同期比4億18百万円減少し8,862億円となりました。

リース業務での経常収益は前年同期比15百万円増加し27億51百万円、経常費用は前年同期比5百万円減少し25億53百万円、セグメント利益は前年同期比21百万円増加し1億98百万円、セグメント資産は前年同期比3億52百万円増加し95億78百万円、セグメント負債は前年同期比1億44百万円増加し71億9百万円となりました。

クレジットカード業務での経常収益は前年同期比19百万円減少し2億28百万円、経常費用は前年同期比15百万円減少し1億88百万円、セグメント利益は前年同期比4百万円減少し39百万円、セグメント資産は前年同期比3億42百万円減少し21億81百万円、セグメント負債は前年同期比4億15百万円減少し14億56百万円となりました。

国内基準による連結自己資本比率は、前年同期末比0.04ポイント上昇し11.35%となりました。

最近3中間連結会計期間及び2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	平成21年度中間期 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	平成22年度中間期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	平成23年度中間期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	平成21年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	平成22年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
連結経常収益	15,208	13,052	12,882	28,136	26,342
連結経常利益	1,538	2,119	1,582	2,885	3,137
連結中間純利益	921	2,478	1,290	—	—
連結当期純利益	—	—	—	1,485	2,323
連結中間包括利益	—	4,837	2,212	—	—
連結包括利益	—	—	—	—	2,446
連結純資産額	32,391	53,097	52,421	48,571	50,706
連結総資産額	941,143	943,914	943,343	938,146	943,578
連結ベースの1株当たり純資産額(円)	304.36	358.53	350.17	314.46	331.67
連結ベースの1株当たり中間純利益金額(円)	9.11	24.52	12.76	—	—
連結ベースの1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	14.04	20.48
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額(円)	9.09	8.29	4.52	—	—
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	9.58	7.92
自己資本比率(%)	3.26	5.42	5.34	4.99	5.16
連結自己資本比率(%) (国内基準)	7.88	11.31	11.35	10.85	11.12
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,395	2,254	10,962	24,934	10,597
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 40,118	△ 10,858	△ 26,863	△ 54,139	△ 14,316
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4	△ 323	△ 510	14,992	△ 327
現金及び現金同等物の中間期末残高	48,243	27,830	16,299	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	—	—	—	36,758	32,711
従業員数(人)	975	980	979	967	966

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 連結純資産額及び連結総資産額の算定は、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
 3. 1株当たり純資産額は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)に基づき算出してあります。
 4. 平成23年度中間連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用し、適及処理しております。
 これらの会計基準等を適用しなかった場合の、平成22年度中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額は適用後と同額であり、平成22年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は7円77銭であります。
 5. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出してあります。
 6. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してあります。当行は国内基準を採用しております。
 7. 平成22年度中間連結会計期間の連結中間包括利益の算定に当たり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用し、適及処理しております。

連結自己資本比率(国内基準)

(単位：百万円)

		平成22年度中間期末 (平成22年9月30日)	平成23年度中間期末 (平成23年9月30日)	
基本的項目 (Tier 1)	資本金	19,544	19,544	
	資本剰余金	16,746	16,746	
	利益剰余金	8,739	9,551	
	自己株式(△)	219	220	
	社外流出予定額(△)	—	—	
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—	
	新株予約権	27	38	
補完的項目 (Tier 2)	連結子法人等の少数株主持分	1,824	1,986	
	計(A)	46,662	47,646	
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	2,615	2,469	
	一般貸倒引当金	4,695	3,559	
控除項目	負債性資本調達手段等	4,300	4,300	
	計	11,611	10,328	
自己資本額	うち自己資本への算入額(B)	10,048	9,939	
リスク・アセット等	控除項目(C)	—	—	
	(A) + (B) - (C)	(D)	56,711	57,585
	資産(オン・バランス)項目	464,855	471,530	
	オフ・バランス取引等項目	5,296	4,775	
	信用リスク・アセットの額(E)	470,151	476,305	
連 結 自 己 資 本 比 率 (国 内 基 準) = $\frac{(D)}{(H)} \times 100$	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%) (F)	31,069	30,840	
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額(G)	2,485	2,467	
	計(E) + (F)	(H)	501,221	507,146
Tier 1比率 = $\frac{(A)}{(H)} \times 100$		11.31%	11.35%	
		9.30%	9.39%	

- (注) 自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)に定められた算式に基づき算出してあります。
 なお、当行は、国内基準を適用するうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。